



介護保険料 負担増をどうする

斎藤正行・全国介護事業者連盟理事長

2025年1月8日



西村剛撮影

高齢者が増える一方で現役世代は減っていく。では負担はどうするのか。全国介護事業者連盟理事長の斎藤正行さんに聞きました。【聞き手・須藤孝】



先が見えない

——このままでは介護の将来はなかなかみえません。

◆社会保障は、現役世代の負担で高齢者が給付を受ける形が基本です。高齢者が増え、現役世代が減っていくなかでは、現役世代がより負担するか、高齢者の給付を下げるしかありません。どちらか一方ということは難しいでしょうから、そのバランスになります。

介護保険でも高齢者1人あたりの単価を、ニーズに応じて多少は下げると同時に、負担のことも考えてもらわないと、介護保険制度そのものが持たせん。

私たち事業者は、生産性を上げる、つまり、より少ない人数で質を落とさない介護ができるよう努力していく必要があります。一方で負担もお願いしたいということです。

事業者が経営を続けられる環境も必要です。そうでなければ結局は介護難民が出ることになります。

負担増は

——負担増には反発もあります。

◆ただ、この5年、10年は本当に大事な時期です。数年間は集中して介護にお力ネをつけてもらい、経営が続けられるような環境にしてもらって、その間に改革をさせてほしいのです。事業者が努力しなければならないことは十分わかっています。

けれども、現状を言えば、もう経営を続けるだけで精いっぱい、余裕がありません。



写真は本文とは関係ありません

――事業者側にも課題があります。

◆厳しい言い方をすれば、介護保険制度のもとで、政府がなんとかしてくれると思っている事業者は多いのです。社会保険制度ですから、政府がやることであるのはその通りなのですが、国の財政事情が厳しいなかでは、事業者も、ただ介護報酬の「単位を上げてくれ」と言うだけではいけません。ITの活用など、事業者にできることはまだ多くあるのも確かです。

現役世代は

――介護を身近に感じられない現役世代の負担増は難しいことです。

◆40歳を超えて介護保険料を払うようになったら、親の介護はいつ來てもおかしくありません。しかし、現実にならないとなかなか考えてもらえないこともあります。

高齢者でも、まだ介護を必要としていない方は多いでしょう。しかし、元気な時から、家族も含めて介護のことを知っておいてほしいのです。介護保険制度が現在どうなっているか知れば、将来どうなるかも自然にみえてきます。心構えもできます。

にっこりもさっちもいかなくなつてから私たちのところに来るケースはとても多いのです。あと1年早く相談してもらっていたら、全然違ったのに、といつも感じています。

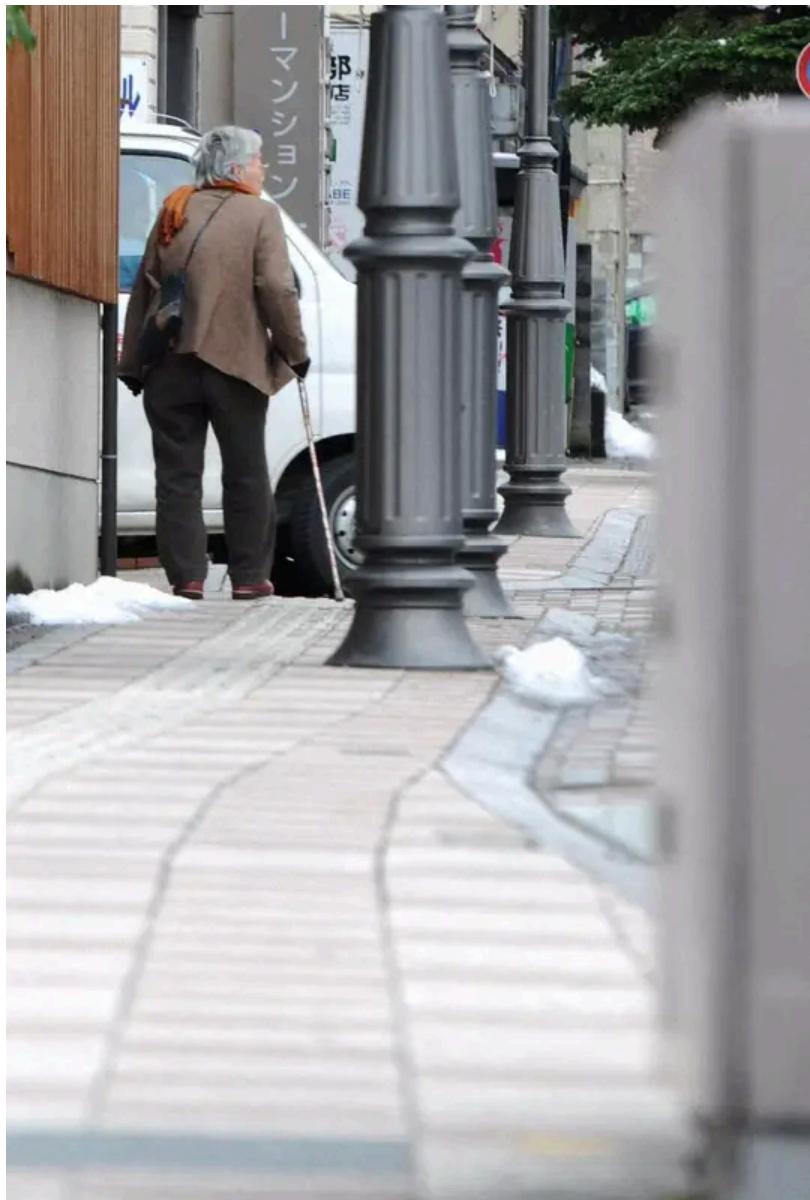


写真と本文は関係ありません＝鈴木健太撮影

――現役世代も介護をもう少し身近に感じてほしいということですか。

◆現在、介護保険料を負担するのは40歳以上です。しかし、20年、30年という期間で日本の状況を考えると、介護保険料の負担が始まる年齢を引き下げることもいつかは考えなければならないでしょう。

いきなり「20歳から」とはいいません。しかし、30歳以上にするという議論はどうでしょうか。長い目でみれば、そうしなければ介護保険制度が持たない時代も来ると考えています。



鈴木健太撮影

[<政治プレミアトップページはこちら>](#)



齐藤正行

[+フォロー](#)

全国介護事業者連盟理事長

一般社団法人全国介護事業者連盟専務理事・事務局長を経て、2020年から理事長。一般社団法人日本デイサービス協会名誉顧問。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.